

第12期（2020年3月期）決算について

2020年5月22日

 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行

目次

第12期（2020年3月期）決算

- | | |
|-----------------------------------|-----|
| 1. 決算サマリー（連結） | P.3 |
| 2. 業務別損益概況（連結） | P.4 |
| 3. 株式会社化後の投資損益の推移 | P.5 |
| 4. 投資エクスポージャーの推移・当行グループの投融資関連アセット | P.6 |
| 5. 第4次中期経営計画の実績と評価 | P.7 |

特定投資業務にかかる取組

- | | |
|---------------|------|
| 6. 特定投資業務の実績等 | P.9 |
| 7. 特定投資業務の予算等 | P.10 |

新型コロナウイルス感染症に関する危機対応業務への取組

- | | |
|------------------------------|------|
| 8. 危機対応業務への取組と今後の方向性 | P.12 |
| （参考）新型コロナウイルス感染症が産業・地域に与える影響 | P.13 |
| （参考）危機対応業務にかかる実績等 | P.14 |

第13期（2021年3月期）の資金調達計画

- | | |
|---------------|------|
| 9. 資金調達計画サマリー | P.16 |
|---------------|------|

Appendix

第12期（2020年3月期）決算

特定投資業務にかかる取組

新型コロナウイルス感染症に関する危機対応業務への取組

第13期（2021年3月期）の資金調達計画

Appendix

1. 決算サマリー（連結）

単位：億円		2019/3期	2020/3期	増減
		A	B	B-A
1	連結業務粗利益	1,112	1,104	△ 8
2	資金利益	928	907	△ 21
3	役務取引等利益	149	168	19
4	その他業務利益	34	28	△ 6
5	営業経費	△ 648	△ 673	△ 24
6	連結業務純益（一般貸引繰入前）	463	430	△ 32
7	経常利益	1,281	789	△ 491
8	親会社株主に帰属する当期純利益	919	504	△ 414
9	与信関係費用（△は費用）	68	45	△ 22
10	株式・ファンド関係損益	405	72	△ 333

単位：億円		2019/3末	2020/3末	増減
		A	B	B-A
11	貸出金残高（1）	129,239	124,159	△ 5,079
12	リスク管理債権残高（2）	514	572	57
13	(2) / (1)	0.40%	0.46%	0.06%
14	総資産	170,795	176,936	6,140
15	連結普通株式等Tier1比率（速報）	16.65%	17.26%	0.60%

損益の概況

- 連結業務粗利益は、2019/3期比8億円減の1,104億円
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、同比414億円減の504億円
- 与信関係費用は、償却債権取立益等により計45億円の益を計上
- 株式・ファンド関係損益は、株式等償却損失を計上した一方、株式等償還益、ファンド関連利益の計上等により、72億円の益を計上

資産の概況

- 2020/3末の貸出金残高は、2019/3末比5,079億円減の12兆4,159億円

財務健全性の確保

- 連結普通株式等Tier 1 比率は17.26%

2. 業務別損益概況（連結）

単位：億円	2019/3期	2020/3期	増減
	A	B	B-A
1 融資損益	809	766	△ 43
2 投資損益	815	741	△ 73
3 役員取引・その他損益等	252	236	△ 15
4 実態業務粗利益	1,877	1,744	△ 132
5 営業経費	△ 648	△ 673	△ 24
6 実態業務純益	1,228	1,071	△ 156
7 その他特別損益等	△ 13	40	54
8 引当・償却等	53	△ 281	△ 334
9 融資関連	68	45	△ 22
10 投資関連	△ 15	△ 327	△ 311
11 税引前利益	1,267	830	△ 437

(※) 業務分野の区分表記につきましては、経営管理上のものです。

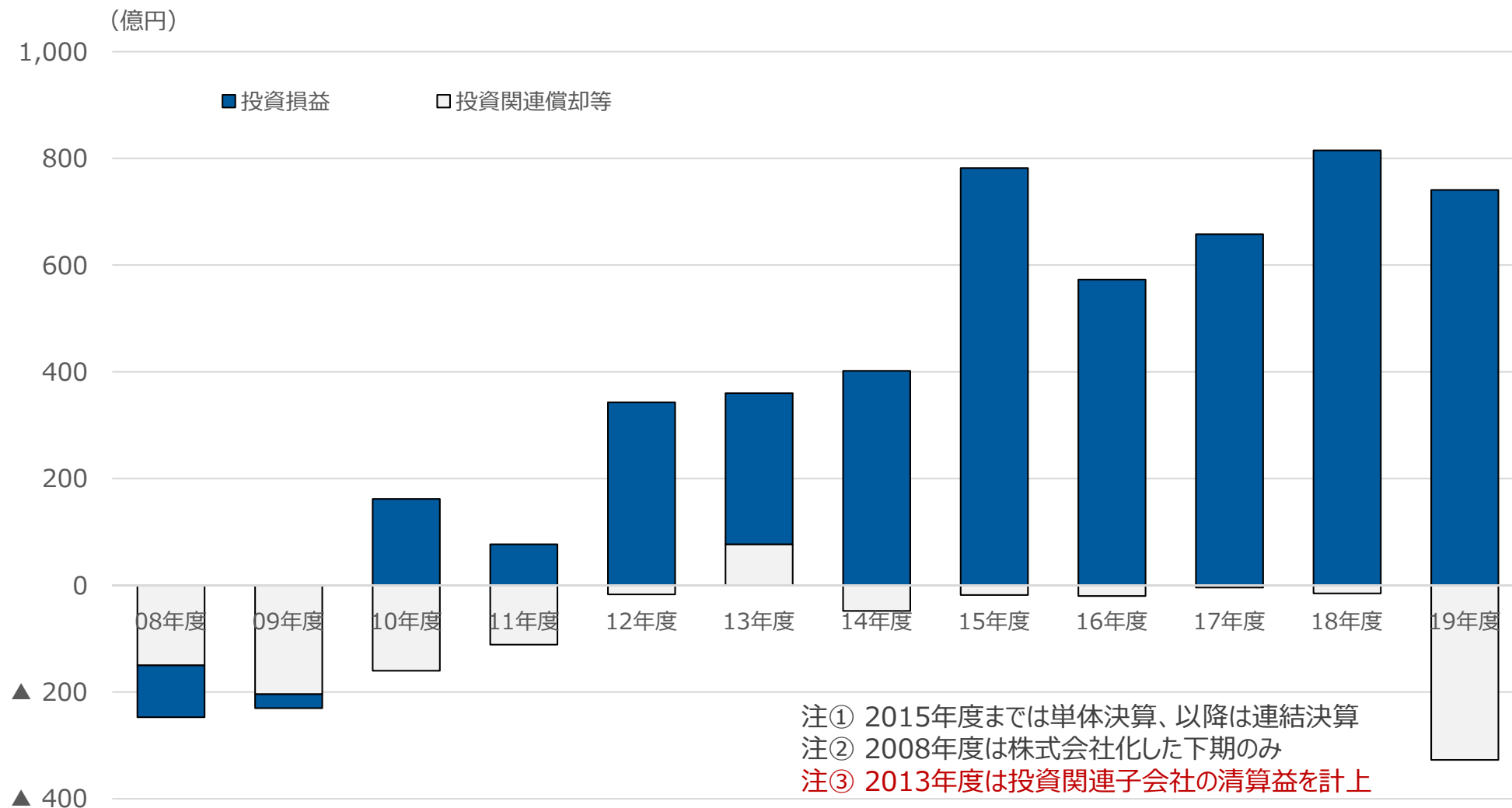
実態業務粗利益

- 融資損益は、2019/3比43億円減の766億円
- 投資損益は、ファンド関連利益の計上や投資案件のExit等により741億円の益を計上
- 株式等償却を327億円計上したものの、投資損益との合算では黒字を維持
- 役員取引・その他損益等は、投融資関連手数料等により、236億円の益を計上

(参考情報<単体>)		2019/3期	2020/3期	増減
		A	B	B-A
1	貸出金利回り	1.20%	1.11%	△0.09%
2	外部負債利回り	0.67%	0.59%	△0.08%
3	貸出金利幅	0.53%	0.52%	△0.02%

3. 株式会社化後の投資損益の推移

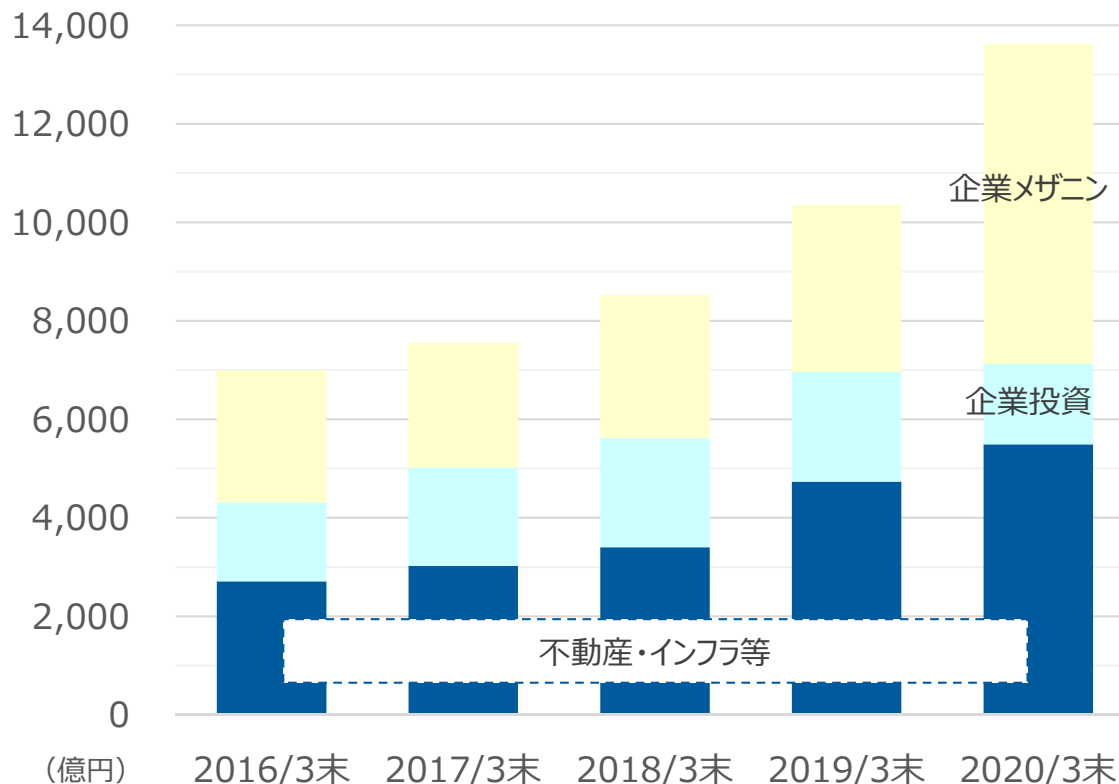
- 投資業務の損益のボラティリティは従来より課題であり、安定的な収益構造の構築への取り組みはなお途上の段階
- 他方、一定の損失計上はありつつも、株式会社化した2008年度から2019年度までの投資損益累計は約3,700億円の黒字を確保



4. 投資エクスポージャーの推移・当行グループの投融資関連アセット

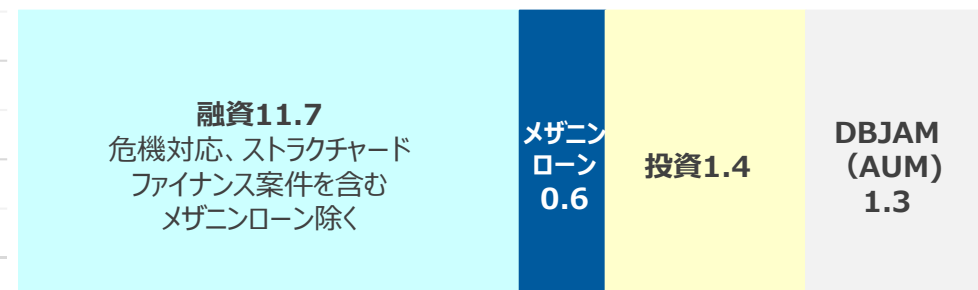
- 近年の投資エクスポージャーの増加は、企業メザンや安定的な収益獲得を狙う投資類型（不動産・インフラ等）が牽引。
- キャピタルゲイン狙いで最もリスクが高い企業投資は残高横這い。
- 当行の投融資関連のアセットは約14兆円。そのうち、リスクマネー（投資・メザンローン合計）は約2.0兆円を占める。
- さらにDBJAMの預かり資産（AUM）を加えた、DBJが取り扱うリスクマネーは3.3兆円。
- 従来の融資中心のポートフォリオから変化しており、今後もお客様のニーズに応えるべく、リスクマネー供給業務を強化。

投資エクスポージャーの推移（内部管理用・単体）



類型	主なリスク	リターン
企業メザン	信用リスク等	配当等
企業投資 (上場株含む)	事業リスク マーケットリスク	キャピタルゲイン
不動産・ インフラ等	資産価値変動リスク 運営主体による運営リスク等	インカムゲイン

当行グループの投融資関連アセット



5. 第4次中期経営計画の実績と評価

- 第4次中計では、顧客や社会の課題解決に取り組み、経済価値と社会価値を両立させることが目標。
- 4次中計期間中（2017-19年度）の実績平均（当期純利益781億円等）は、財務目標に少し届かない結果。

(連結)		4次中計		
		実績 (2019年度)	実績 (2017-19平均)	目標 (2019年度)
収益性	業務粗利益 (※1)	1,744億円	1,788億円	1,900億円程度
	親会社株主に帰属する 当期純利益	504億円	781億円	800億円程度
	経費率 (※2) (※3)	39%	36%	35%程度
	総資産	17.6兆円	-	16兆円程度
	ROA (※2) (※3)	1.0%	1.1%	1%程度
	ROE (※2) (※3)	1.5%	2.5%	3%程度
健全性	自己資本比率 (※4)	17.2%	-	最低14%程度

(※1)クレジットコスト除き。

(※2)経費率、ROAは業務粗利益比。ROEは当期純利益比。

(※3)経費率、ROA、ROEの平均は各年度毎の実績をそれぞれ単純平均した数値。

(※4)普通株式等Tier1比率。

第12期（2020年3月期）決算

特定投資業務にかかる取組

新型コロナウイルス感染症に関する危機対応業務への取組

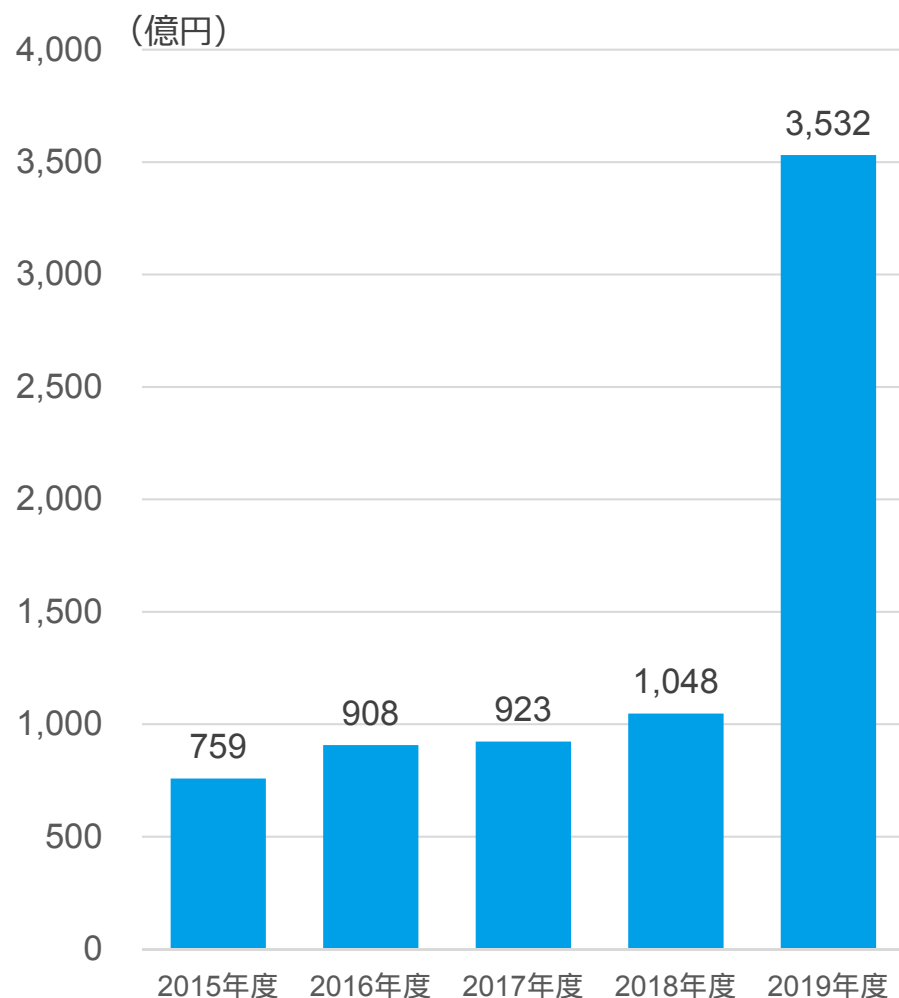
第13期（2021年3月期）の資金調達計画

Appendix

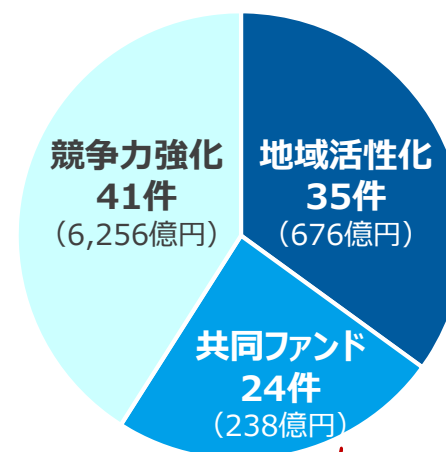
6. 特定投資業務の実績等

- 2015年6月の業務開始以来、2020年3月末時点で**100件／7,171億円**の投融資を決定。
- 金額・件数ともに増加基調にあり、特に件数としては、ファンドからの個別案件を含めて**地域案件が多数結実**。
- 特定投資業務にかかる2019年度の通期純利益は70億円、業務開始以来の累計では124億円。

<決定金額>



<テーマ別決定件数>



- テーマは対象事業等に基づき、当行にて便宜的に分類したもの（財務省告示上の政策目的）
 - ①地域の自立的発展
 - ②企業の競争力の強化
 - ③成長資金に係る市場の発展
- 共同ファンドの件数は、ファンド組成件数

<共同ファンド実績>

属性	ファンド数	投融資決定件数*2	投融資決定金額*3
銀行系	15ファンド*1	33件	143億円
その他	9ファンド	12件	94億円
合計	24ファンド	45件	238億円

*1：参画金融機関数は25行

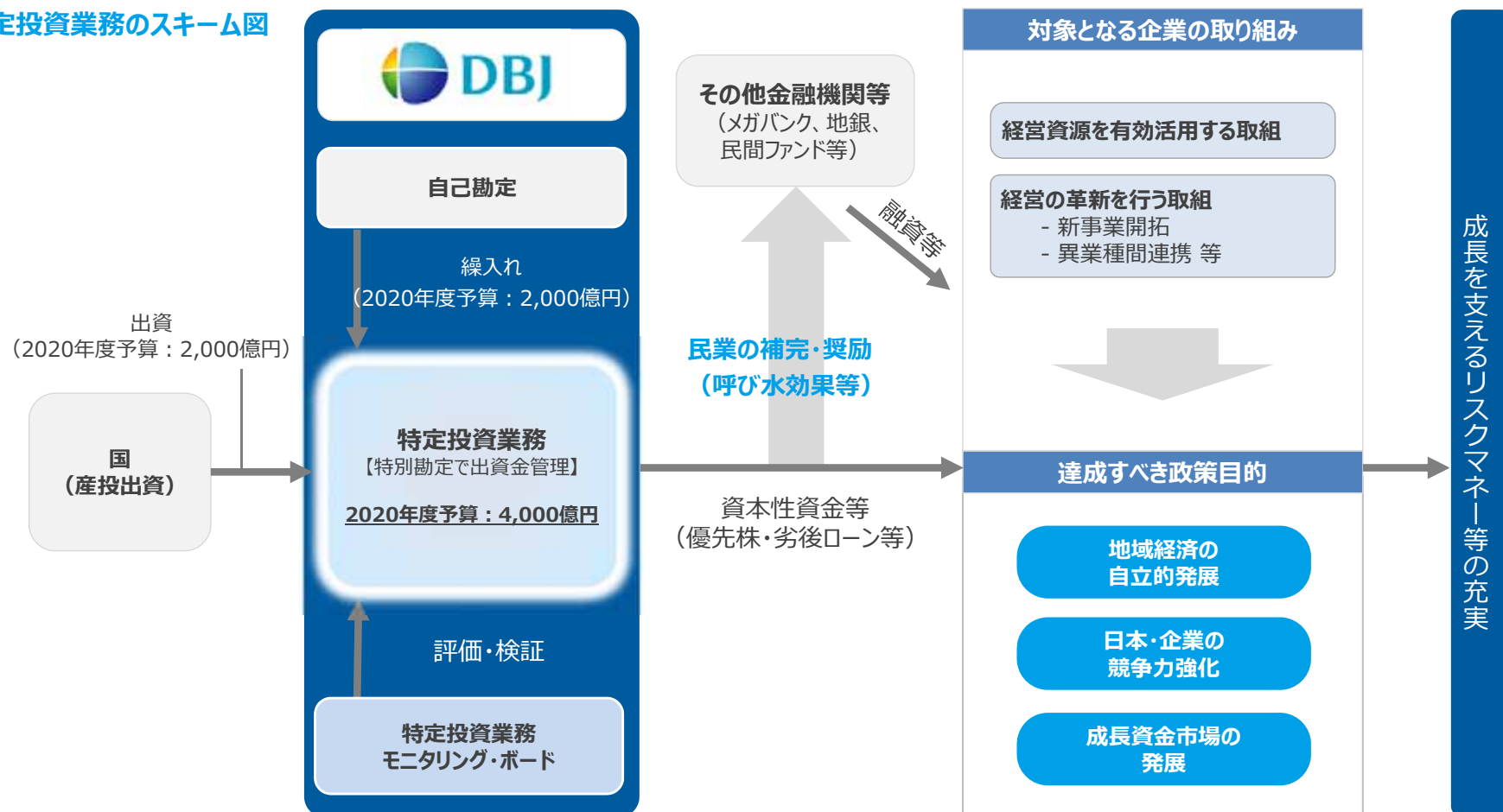
*2：投融資実績のうち、特定投資業務の要件を満たさない案件は含まない

*3：DBJが特定投資業務として投融資決定を行った合計金額

7. 特定投資業務の予算等

- 2020年度の予算は、2020年4月に成立した補正予算も含めて4,000億円。当行の自己資金2,000億円と産投出資2,000億円が措置されている。
- また、2020年5月15日に「株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律案」が成立している。改正内容については以下の通り。
 - (1) 投資決定期限及び政府による出資期限を2021年3月31日から2026年3月31日まで延長。
 - (2) 業務完了期限を2026年3月31日から2031年3月31日まで延長。

特定投資業務のスキーム図



第12期（2020年3月期）決算

特定投資業務にかかる取組

新型コロナウイルス感染症に関する危機対応業務への取組

第13期（2021年3月期）の資金調達計画

Appendix

8. 危機対応業務への取組と今後の方向性

- 当面、新型コロナウイルス感染症に関する**危機対応業務**に対し、**万全の体制で迅速かつ適確に取り組む**
- 危機対応融資に当たっては、**まずは事業継続を計る**べくお取引先の状況も踏まえつつ柔軟に取り組む。その際、雇用の確保、与信維持など他金融機関と連携・協働しつつ、**今次危機対応の主旨を十分に踏まえ対応**
- 収束後の経済・産業動向を見据えつつ、**経済の回復や成長に向けナレッジや投融資機能を活用しリスクマネー供給を行う**

<危機対応業務への取組状況>

①これまでの経緯

- 1/30 相談窓口開設
- 2/12 当行独自の「**地域緊急対策プログラム**」に本事案を追加
- 3/16 **新型コロナウイルス感染症特別対策本部**設置（本部長：渡辺社長）
- 3/19 危機認定、**危機対応業務を開始**

②地域金融機関との災害対策業務協力協定（※1）

- 本危機に適切に対応し、地域経済の発展に寄与することを目的に、これまでに57の地域金融機関と協定を締結

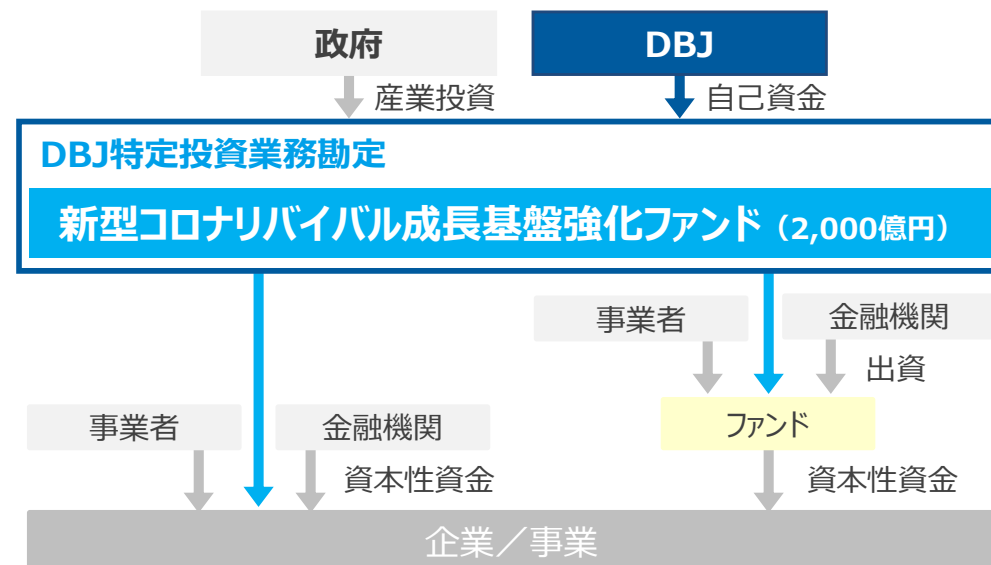
③危機対応業務の状況（※1）

- 危機対応融資実績（累計）：16件、656億円
- 地域緊急対策プログラム融資実績（累計）：10件、368億円

（※1）2020年4月末 時点

<コロナ危機に伴う今後の業務のあり方>

- コロナ危機は、従来より社会課題となっていたデジタル化や生産年齢人口の減少、グローバル化、サステナビリティへの意識のあり方に対して大きく影響し時に加速させ、**抜本的な社会変革に繋がる可能性**
- 当行は、コロナ危機からの回復過程において、それら社会変革に向き合い、**民間金融機関等とも連携・協働**し、ナレッジや投融資機能を活用し**特定投資業務も含めリスクマネー供給**を行う考え



(参考) 新型コロナウイルス感染症が産業・地域に与える影響

足下の影響

産業	需要	経済活動停止 需要急減
	供給	サプライチェーン寸断 物流停滞・人手不足
	金融	資金流出・株価下落
地域	経済	観光業の需要急減 工場稼働停止 人の往来途絶 脆弱なITインフラ
	行政	地方財政悪化 既存課題への対策停滞

コロナの影響により想定される変革 (ウィズ・コロナ)

事業再構築	<ul style="list-style-type: none"> 世界規模でのサプライチェーン再編 事業基盤強化に向けた業界再編の加速
成長加速	<ul style="list-style-type: none"> 遠隔・非接触を前提とした社会変容への対応加速 <ul style="list-style-type: none"> ✓ コミュニケーションのデジタル化、サービス提供の非接触化、省人化・合理化
レジリエンス	<ul style="list-style-type: none"> 大規模リスク発現への備え強化 <ul style="list-style-type: none"> ✓ 現金・在庫の冗長性確保、設備投資動向の変化
地方需要の新たな可能性	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーン再編・国内回帰の再注目 テレワーク・WEB会議等の急速な普及・浸透 <ul style="list-style-type: none"> → 地方需要の可能性、持続可能な地域形成の必要性
地域運営の高度化	<ul style="list-style-type: none"> 官民連携、広域連携、産学官金連携の促進

危機対応融資

<参考：過去の危機時における経済への影響>

リーマンショック	外需急減、信用収縮、流動性枯渇
東日本大震災	国内サプライチェーン寸断

リスクマネー供給・ナレッジ提供

円高・新興国台頭を受けた海外展開での構造改革加速等
BCP体制の見直しの観点からのサプライチェーンの海外分散

(参考) 危機対応業務にかかる実績等



政府による増資措置

2009/9 : 1,032億32百万円 (株主割当)
2010/3 : 779億62百万円 (株主割当)

政府による増資措置

2011/12 : 61億70百万円 (交付国債の償還)
2012/6 : 105億28百万円 (交付国債の償還)
2012/12 : 86億37百万円 (交付国債の償還)

これまでに危機認定された主な事案

- 国際的な金融秩序の混乱
- 東日本大震災
- 平成28年熊本地震
- 新型コロナウイルス感染症

危機対応業務にかかる政府による増資額累計 (2020/3末時点)

2,065億29百万円

(参考)

新型コロナウイルス感染症に関する事案を対象とする融資実績 (2020年4月分)

金額 : 630億円 累計金額 : 656億円
件数 : 12件 累計件数 : 16件

危機対応業務への取組状況 (実績) <単体>

(単位 : 億円、件)

		2019/3末 (A)	2020/3末 (B)	増減 (B-A)
融資額 (*1)	累計金額	62,161	62,186	25
	累計件数	1,149	1,153	4
	残高	13,115	8,357	△4,757
損害担保 (*2)	累計金額	2,683	2,683	—
	累計件数	47	47	—
	残高	7	2	△4

- (*1) 日本公庫よりツーステップ・ローンによる信用の供与を受けた累計金額、累計件数及び残高となっております。
(*2) 日本公庫より損害担保による信用の供与を受けた融資額及び出資額の累計金額、累計件数並びに残高となっております。
(*3) うち新型コロナウイルス感染症に関する事案を対象とするものは以下の通りです。
融資額 : 累計金額25億円、累計件数4件
損害担保 : 累計金額—億円、累計件数—件



第12期（2020年3月期）決算

特定投資業務にかかる取組

新型コロナウイルス感染症に関する危機対応業務への取組

第13期（2021年3月期）の資金調達計画

Appendix

9. 資金調達計画サマリー

- 2020年度計画（当初計画）の資金調達総額は、2019年度計画（当初計画）対比100億円減
- 2020年度計画（当初計画）の自己調達は、2019年度計画（当初計画）対比300億円増（8,900億円）

		2018年度			2019年度			2020年度		
単位：億円		当初計画	当初計画	補正・計画変更後	当初計画	補正・計画変更後	当初計画	補正・計画変更後	当初計画	補正・計画変更後
1	財投資金	6,500	6,500	11,500	8,000	9,000				
2	財融借入金	3,000	3,000	8,000	4,500	4,500				
3	政府保証国内債	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500				
4	政府保証外債	2,000	2,000	2,000	2,000	3,000				
5	自己調達	8,100	8,600	8,600	8,900	8,900				
6	財投機関債（社債）	5,500	5,800	5,800	6,100	6,100				
7	長期借入金	2,600	2,800	2,800	2,800	2,800				
8	自己資金等	10,130	11,000	11,000	9,100	11,100				
9	短期政府保証債	1,000	1,000	1,000	1,000	2,000				
10	合計	24,730	26,100	31,100	26,000	29,000				

40年債 100億円
10年債 500億円
7年債 900億円

政府保証外債は
政府保証国内債に、
また政府保証国内債
は政府保証外債に、
それぞれ振り替えての
発行が可能

産投出資2,000億円
を含む

(*)危機対応業務については、本表予算の枠外にて日本公庫からの借入金をもって対応

第12期（2020年3月期）決算

特定投資業務にかかる取組

新型コロナウイルス感染症に関する危機対応業務への取組

第13期（2021年3月期）の資金調達計画

Appendix

損益計算書（連結）

単位：億円	2019/3期	2020/3期	増減
	A	B	B-A
1 連結業務粗利益	1,112	1,104	△ 8
2 資金利益	928	907	△ 21
3 役務取引等利益	149	168	19
4 その他業務利益	34	28	△ 6
5 営業経費	△ 648	△ 673	△ 24
6 連結業務純益（一般貸引繰入前）	463	430	△ 32
7 一般貸倒引当金繰入額（△は繰入）	-	△ 55	△ 55
8 連結業務純益（一般貸引繰入後）	463	374	△ 88
9 臨時損益（△は費用）	817	415	△ 402
10 不良債権関連処理額	△ 0	0	0
11 貸倒引当金戻入益・取立益等	69	101	32
12 株式等関係損益	156	△ 149	△ 306
13 持分法による投資損益	97	45	△ 52
14 その他	494	417	△ 77
15 うちファンド関連損益	248	221	△ 26
16 経常利益	1,281	789	△ 491
17 特別損益	△ 13	40	54
18 税金等調整前当期純利益	1,267	830	△ 437
19 法人税等合計	△ 335	△ 315	20
20 当期純利益	932	515	△ 417
21 非支配株主に帰属する当期純利益	12	10	△ 2
22 親会社株主に帰属する当期純利益	919	504	△ 414

連結業務粗利益

- 連結業務粗利益は、2019/3期比8億円減の1,104億円
- 資金利益は、貸出金利回り低下により907億円（同比21億円減）

株式等関係損益・ファンド関連損益

- 株式等関係損益は、投資案件の償却損失計上等により、149億円の損を計上
- ファンド関連損益については、221億円の益を計上

親会社株主に帰属する当期純利益

- 親会社株主に帰属する当期純利益は、同比414億円減の504億円

貸借対照表（連結）

単位：億円	2019/3末	2020/3末	増減
	A	B	B-A
1 現金預け金	9,669	12,989	3,320
2 有価証券	19,610	23,742	4,132
3 貸出金	129,239	124,159	△ 5,079
4 有形固定資産	4,695	4,234	△ 461
5 支払承諾見返	2,732	2,673	△ 59
6 貸倒引当金	△ 353	△ 355	△ 1
7 その他	5,202	9,492	4,290
8 資産の部合計	170,795	176,936	6,140
9 債券・社債	52,969	56,968	3,998
10 借入金	79,878	80,709	830
11 その他	4,983	4,917	△ 65
12 負債の部合計	137,832	142,596	4,763
13 資本金	10,004	10,004	-
14 危機対応準備金	2,065	2,065	-
15 特定投資準備金	5,880	8,480	2,600
16 特定投資剰余金	54	124	70
17 資本剰余金	7,664	6,364	△ 1,300
18 利益剰余金	6,518	6,758	239
19 その他の包括利益累計額	669	388	△ 280
20 非支配株主持分	106	154	48
21 純資産の部合計	32,963	34,340	1,377

資産

- 貸出金は、2019/3末比5,079億円減の12兆4,159億円

負債

- 負債全体では、債券・社債及び借入金増加により、同比4,763億円増の14兆2,596億円

純資産

- 2019/6の株主総会決議を経て配当実施（△210億円）
- 親会社株主に帰属する当期純利益504億円等により、純資産は2019/3末比1,377億円増の3兆4,340億円
- 特定投資業務に関連して、特定投資準備金が2,600億円（政府からの産投出資受け入れ1,300億円、資本剰余金からの振り替え1,300億円）増加

（参考）連結株主資本等変動計算書

単位：億円	当期首残高	当期変動額				当期末残高
		配当	純利益	その他		
1 資本金	10,004	-	-	-	-	10,004
2 危機対応準備金	2,065	-	-	-	-	2,065
3 特定投資準備金	5,880	2,600	-	-	2,600	8,480
4 特定投資剰余金	54	70	-	-	70	124
5 資本剰余金	7,664	△ 1,300	-	-	△ 1,300	6,364
6 利益剰余金	6,518	239	△ 210	504	△ 54	6,758
7 株主資本	32,187	1,609	△ 210	504	1,315	33,796
8 その他の包括利益累計額	669	△ 280	-	-	△ 280	388
9 非支配株主持分	106	48	-	-	48	154
10 純資産合計	32,963	1,377	△ 210	504	1,082	34,340

株式・ファンド関係損益及びクレジットコスト（連結）

単位：億円		2019/3期	2020/3期	増減
		A	B	B-A
1	株式・ファンド関係損益	405	72	△ 333
2	株式等関係損益	156	△ 149	△ 306
3	投資損失引当金繰入（△）・戻入	△0	0	0
4	株式等償却（△）	△ 15	△ 327	△ 311
5	株式等売却損（△）益	172	100	△ 71
6	株式等償還益	-	77	-
7	ファンド関連損益	248	221	△ 26
8	ファンド関連利益	278	275	△ 2
9	ファンド関連損失（△）	△ 29	△ 53	△ 23
10	持分法投資損益	97	45	△ 52
11	与信関係費用（△は費用）	68	45	△ 22
12	貸倒引当金繰入（△）・戻入	49	△ 17	△ 66
13	偶発損失引当金繰入（△）・戻入	-	-	-
14	貸出金償却（△）	△ 0	△ 2	△ 2
15	償却債権取立益	19	62	42
16	貸出債権売却損（△）益	-	2	2

- 株式・ファンド関係損益は、全体で72億円の益を計上
- 株式等関係損益は、株式等償却327億円を計上し、全体で149億円の損を計上
- ファンド関連損益は、221億円の益を計上

- 貸倒引当金は17億円の繰入に転じたが、償却債権取立益を62億円計上したこと等により、与信関係費用合計で45億円の益を計上

不良債権及びその保全状況

リスク管理債権の状況<連結>

単位：億円		2019/3末	2019/9末	2020/3末	増減	
		A	B	C	C-A	C-B
1	破綻先債権	0	0	0	0	△0
2	延滞債権	301	306	303	1	△3
3	3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権	213	273	269	55	△4
4	リスク管理債権 (1)	514	580	572	57	△7
5	貸出金残高 (2)	129,239	123,594	124,159	△5,079	565
6	(1) / (2)	0.40%	0.47%	0.46%	0.06%	△0.01%

- リスク管理債権残高、同不良債権比率ともに、引き続き低水準を堅持

金融再生法開示債権の保全状況<単体>

金融再生法開示債権の状況 (部分直接償却実施後)		2019/3末	2019/9末	2020/3末	増減	
単位：億円		A	B	C	C-A	C-B
7	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18	5	4	△14	△1
8	危険債権	302	303	299	△2	△3
9	要管理債権	213	273	269	56	△4
10	開示債権合計	533	580	573	39	△8

- 金融再生法開示債権に対する保全率は、開示債権合計で100%と引き続き高水準を堅持

保全率 (単位：%)		2019/3末	2019/9末	2020/3末	増減	
11	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0	100.0	-	-
12	危険債権	95.2	100.0	100.0	4.8	-
13	要管理債権	100.0	100.0	100.0	-	-
14	開示債権合計	97.3	100.0	100.0	2.7	-

その他債権に対する引当率 (単位：%)		2019/3末	2019/9末	2020/3末	増減	
15	要管理債権以外の要注意先債権	2.5	3.0	1.0	△1.5	△2.0
16	正常先債権	0.0	0.0	0.0	△0.0	0.0

近時の財投機関債（社債）発行のトラックレコード

国内公募債 (2018年度発行状況)		第90回	第91回	第92回	第93回	第94回	第95回	第96回	第97回	第98回	第99回	第100回	第101回	第102回	第103回	第104回
条 件 決 定		2018/4	2018/4	2018/4	2018/4	2018/7	2018/7	2018/7	2018/7	2018/8	2018/10	2018/10	2018/10	2019/1	2019/1	2019/1
年 限		3年	5年	10年	25年	3年	5年	10年	20年	40年	3年	5年	10年	3年	5年	10年
発 行 額		200億円	400億円	300億円	150億円	200億円	200億円	200億円	100億円	150億円	200億円	200億円	300億円	200億円	200億円	200億円
利 率		0.001%	0.060%	0.215%	0.723%	0.001%	0.040%	0.195%	0.536%	1.183%	0.001% (*2)	0.030%	0.309%	0.001% (*2)	0.030%	0.195%
ロ ー ン チ 時 JGB ス プ レ ッ ド		-(*)	-(*)	+17.5bp	+10.0bp	-(*)	-(*)	+16.5bp	+6.0bp	+24.0bp	-(*)	-(*)	+15.5bp	-(*)	-(*)	+17.5bp

国内公募債 (2019年度～発行状況)		第105回	第106回	第107回	第108回	第109回	第110回	第111回	第112回	第113回	第114回	第115回	第116回	第117回	第118回	第119回	第120回	第121回	第122回	第123回	第124回	第125回	
条 件 決 定		2019/4	2019/4	2019/4	2019/4	2019/4	2019/7	2019/7	2019/7	2019/7	2019/10	2019/10	2019/10	2019/10	2019/10	2020/1	2020/1	2020/1	2020/4	2020/4	2020/4	2020/4	
年 限		3年	5年	10年	20年	40年	3年	5年	10年	20年	3年	5年	10年	30年	7年	3年	5年	10年	3年	5年	10年	20年	
発 行 額		200億円	250億円	350億円	100億円	350億円	200億円	200億円	300億円	100億円	200億円	200億円	300億円	200億円	250億円	100億円	200億円	200億円	200億円	200億円	250億円	300億円	100億円
利 率		0.001% (*3)	0.020%	0.135%	0.439%	0.810%	0.001% (*3)	0.010%	0.070%	0.253%	0.001% (*4)	0.005%	0.055%	0.462%	0.025%	0.001% (*4)	0.005%	0.155%	0.010%	0.040%	0.155%	0.379%	
ロ ー ン チ 時 JGB ス プ レ ッ ド		-(*)	-(*)	+17.5bp	+7.0bp	+24.0bp	-(*)	-(*)	-(*)	+6.0bp	-(*)	-(*)	-(*)	+11.0bp	-(*)	-(*)	-(*)	+15.5bp	-(*)	-(*)	+14.5bp	+5.0bp	

(*1)絶対金利または発行価格でのプライシングを実施。

(*2)発行価格：額面100円につき100円00銭1厘、応募者利回り：0.0006%程度

(*3)発行価格：額面100円につき100円00銭2厘、応募者利回り：0.0003%程度

(*4)発行価格：額面100円につき100円00銭3厘、応募者利回り：0.00006%程度

ユーロMTN (2017年度～発行状況)		第66回	第67回	第68回	第69回	第70回	第71回	第72回	第73回	第74回	第75回	第76回	第77回	第78回	第79回	第80回	第81回	第82回	第83回	第84回
		MTN	MTN	MTN	MTN	MTN(*5)	MTN	MTN	MTN	MTN(*5)	MTN	MTN	MTN	MTN	MTN	MTN	MTN(*5)	MTN	MTN	MTN
条 件 決 定		2017/4	2017/4	2017/6	2017/6	2017/10	2018/2	2018/4	2018/5	2018/10	2018/12	2018/12	2019/4	2019/4	2019/4	2019/4	2019/9	2019/11	2019/11	2020/4
年 限		10年	10年	10年	5年	5年	10年	10.5年	10年	7年	25年	30年	15年	30年	25年	30年	5年	15年	10年	3年
発 行 額		AUD50mil	AUD50mil	AUD50mil	USD100mil	USD1,000mil	AUD35mil	AUD300mil	EUR30mil	EUR700mil	USD40mil	USD60mil	EUR50mil	USD80mil	USD20mil	EUR50mil	USD1,000mil	EUR50mil	EUR120mil	GBP250mil
利 率		3.530%	3.609%	3.404%	変動	2.500%	3.550%	3.403%	1.000%	0.875%	3.665%	3.749%	1.152%	3.460%	3.363%	1.652%	1.875%	0.559%	0.251%	1.125%

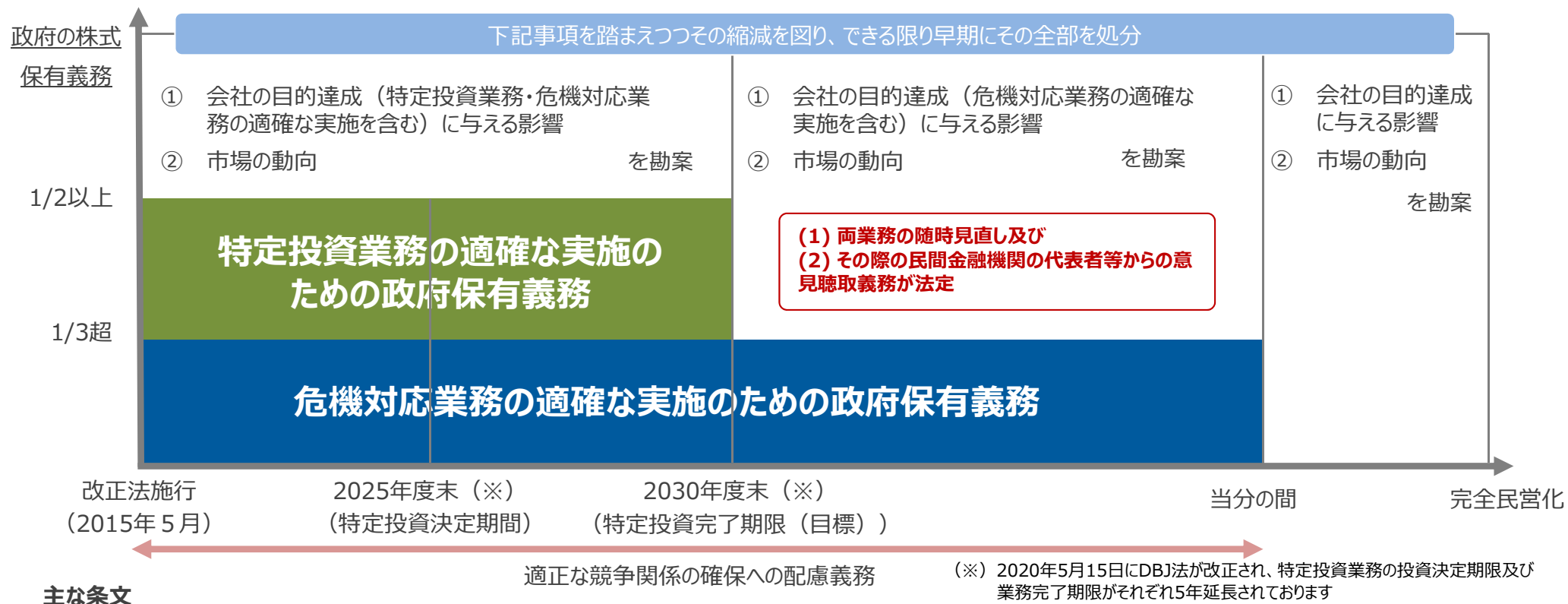
(*5)DBJサステナビリティボンド：発行代わり金の資金用途を、DBJ環境格付融資、DBJ Green Building認証物件向け融資、再生可能エネルギー案件向け融資等に限定した債券

当行の発行体格付

- 株式会社化後も本邦金融機関として高い格付評価を取得

格付機関	現行格付	当行格付に関する主要なコメント（各機関のリリース資料を元に当行作成）
R & I	AA+ (安定的)	<ul style="list-style-type: none"> ・R&Iは2007年2月に、日本政策投資銀行（DBJ）が完全民営化を見据えて株式会社化されることを踏まえ、同行の格付をAAとした。2015年の根拠法改正で完全民営化の時期が明記されなくなった後も民営化の方向性が維持されていることから、日本ソブリンと同格にはしてこなかった。 ・2020年5月15日に根拠法が改正され、特定投資業務の期限が5年間延長された。これに伴い当該業務が完了する2025年度末までの政府による発行済み株式の2分の1以上の保有義務も同期間延長された。同年3月には新型コロナウイルス感染症への対応が危機対応業務として認定を受けている。 ・R&Iは2015年の法改正以降の状況を踏まえると、DBJの政策上の重要性の高さは今後も変わらず、民営化が中期的に実現する可能性は低くなったと判断し、発行体格付を政府と同格のAA+に変更した。 (出典：格付投資情報センター「NEWS RELEASE」2020/05/21付)
JCR	AAA (安定的)	<ul style="list-style-type: none"> ・大企業や地方公共団体などと構築してきた堅固な事業基盤、規律ある財務運営などの単体評価に加えて、特別法に基づき政府の関与が一定期間続く機関として国のサポートを受ける可能性が高いことが格付を支えている。 ・期限付きとはいえ危機対応業務と特定投資業務への取り組みが責務として法定されており、それら業務につき政府による追加出資や株式保有義務が規定されている。政府は特定投資業務の在り方について検討を行い19年12月にその取りまとめを行った。この中では、同業務を時限的に5年間延長し業務完了期限を30年度末までとするともに、政府による当行株式の保有義務も同期間延長する方針などが示された。また、当行の業務には地方創生や環境対策など政府の諸施策に配慮した取り組みが多い。政府による折々の経済対策も当行を活用する。19年12月に閣議決定した経済対策においては、当行を通じた無電柱化の加速等のインフラ整備の支援などが盛り込まれた。 ・このような法令上の政府との結びつきや業務面の政策的な重要性に鑑みれば、当行のパブリックな性格の強さは今後も相当期間保持されるとJCRはみている。 (出典：日本格付研究所「News Release」2019/12/26付)
Moody's	A1 (安定的)	<ul style="list-style-type: none"> ・DBJの格付は日本政府の格付と同水準である。これは、危機時において日本政府からサポートを得られる可能性が非常に高いというムーディーズの見解が反映されている。加えて、DBJの事業と政府の施策の一体性、および政府がこれまで政府系金融機関に提供してきた様々な継続的および緊急時のサポートが反映されている。 ・DBJ法には、政府ができる限り早期にDBJの全株式を処分することが規定されている。しかし、ムーディーズは、完全民営化の期限が撤廃されたことは、DBJの完全民営化プロセスの無期限延期を事実上認めることになるものと考えている。 (出典：ムーディーズ・ジャパン「CREDIT OPINION」2019/11/21付)
S & P	A (ポジティブ)	<ul style="list-style-type: none"> ・同行の長期発行体格付けは、政府系機関として必要時に政府から特別な支援が提供される可能性が「極めて高い」とS&Pが評価していることを反映し、同行のスタンドアロン評価から3ノッチ引き上げられている。これは、日本政府にとっての同行の役割の重要性を「極めて重要」、同行と日本政府との関係を「非常に強い」とS&Pが評価していることに基づく。 ・同行はインフラ向けなどの長期資金供給、投融資一体型の資金供給などに加え、2015年の「株式会社日本政策投資銀行法の一部を改正する法律」（改正DBJ法）で危機対応業務と特定投資業務が義務付けられるなど、政府が経済政策を実施するうえで重要な役割を担う。 ・S&Pでは、完全民営化の延期も織り込んだ改正DBJ法は日本政府が長期間にわたり同行の業務に対し強いコミットメントを維持する方針を示すものとする。（中略）2019年の「(株)日本政策投資銀行の特定投資業務の在り方に関する検討会」で特定投資業務の完了期限を5年延長することが適当との結論に至ったことは、市場へのリスクマネーの供給や民間金融機関の資金の呼び込みにおいて同行の果たす役割の重要性に対するS&Pの見方を強めた。 (出典：S&Pグローバル・レーティング・ジャパン「日本政策投資銀行 レポート」2020/3/16付)

政府保有株式について（下図は危機対応業務の義務付けが2030年度以降に継続するケースを想定）



主な条文

(政府保有株式の処分)

附則第二条 政府は、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律第六条第二項の規定に基づき、その保有する会社の株式について、会社の目的の達成に与える影響及び市場の動向を踏まえつつその縮減を図り、できる限り早期にその全部を処分するものとする。

(危機対応業務に係る株式の政府保有)

附則第二条の八 政府は、当分の間、会社による危機対応業務の適確な実施を確保する観点から、会社の発行済株式の総数の三分の一を超える株式を保有していなければならない。

(特定投資業務に係る株式の政府保有)

附則第二条の十三 政府は、会社が特定投資業務を完了するまでの間、会社による特定投資業務の適確な実施を確保する観点から、会社の発行済株式の総数の二分の一以上に当たる株式を保有していなければならない。

※ 実際の株式売却については、上記の会社の目的達成に与える影響や市場動向の他、当行の社内態勢整備を含む売却に向けた準備状況等により判断されることとなる

- 本資料は、債券の募集、売出し、売買などの勧誘を目的としたものではありません。
- 債券の投資判断にあたりましては、当該債券の発行などにあたり作成された目論見書などに記載された条件、内容や仕組みなど及びその他入手可能な直近の情報などを必ずご確認ください、投資家の皆さまのご自身の責任でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- なお、本資料には、当行の将来に関する記述が含まれておりますが、これらは当行が現在入手している情報に基づく、本資料作成時点における予測等を基礎として作成されています。これらの記述に用いられる諸仮定は将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。これらの記述は本資料のために作成されたものであり、これらを随時更新する義務や方針を当行は有しておりません。また、本資料に記載されている当行以外の企業等に関わる記述は、公開情報に基づいて作成したものであり、かかる情報の正確性を当行が保証するものではありません。

【本件の問い合わせ先】
株式会社日本政策投資銀行
財務部 財務課
TEL : 03-3244-1820
FAX : 03-3270-5229